

# 核物質の防護に関する条約の改正

現行条約(1979年10月採択 1987年2月発効  
1988年11月我が国につき効力発生)

- ・国際輸送中の核物質の不法な取得・使用を防止するための防護措置【現行第3条】
- ・核物質の窃取等の行為の犯罪化(訴追か引渡し)【現行第7条(第8条、第10条)】

改正(2005年7月採択 未発効)

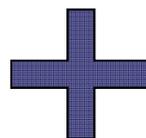
- ・防護措置の対象の拡大【新第2条のA】(追加)
- ・犯罪とすべき行為の拡大【新第7条】

核テロ等の脅威に対する認識の高まり

## 防護措置の対象の拡大

【現行(第3条)】

国際輸送中の核物質



【拡大項目(新第2条のA)】

国内の核物質  
原子力施設



※条約の題名を「核物質及び原子力施設の防護に関する条約」に改正。

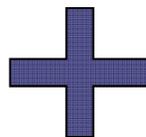
## 犯罪とすべき行為の拡大

【現行(第7条)】

核物質の窃取

法律に基づく権限なしに行う核物質の使用

等



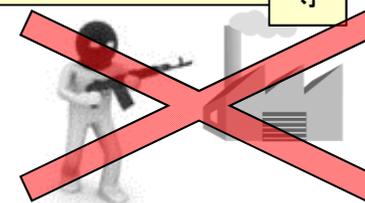
法律に基づく権限なしに行う核物質の移動(第三国間の移動を含む)



【拡大項目(新第7条)】

原子力施設に対する不法な行為

等



締結の意義・早期締結の必要性

核テロ等防止のため、核物質・原子力施設の防護と関連犯罪の処罰の強化：国際的な喫緊の課題

改正の早期発効が必要 (99か国(現行条約締約国(148か国)の3分の2)の締結後に発効【現行第20条2】。既に73か国(2014年2月18日現在)が締結。)

※英、独、露、中、仏、加は締結済み。米、伊は未締結。

※条約締約国は、2014年までの発効を目指して努力することが求められている(IAEA、核セキュリティ・サミットにおけるコミュニケ等)